

茨城県の人口

1. 概要

「昭和61年茨城県の人口(統計課資料62-17)」より、昭和61年の本県人口の概要は次のとおりである。

昭和62年1月1日現在、本県の人口は2,751,865人で、昭和61年中の増加数は21,235人(率で0.78%)である。これを前年と比べると、数で4,185人、率で0.16ポイント、それぞれ低下している。これは、自然動態で出生率の低下による自然増加の低下傾向と、社会動態で県外から県内への人口流入が鈍化しているためによるものと思われる。本県の社会動態は、昭和43年から県外からの流入が、県外への流出を上回り、年々のその流入超過数が増大してきたものの、昭和54年をピークにそれ以後はその超過数が低下傾向を示してきている。

(図-1, 表-1)

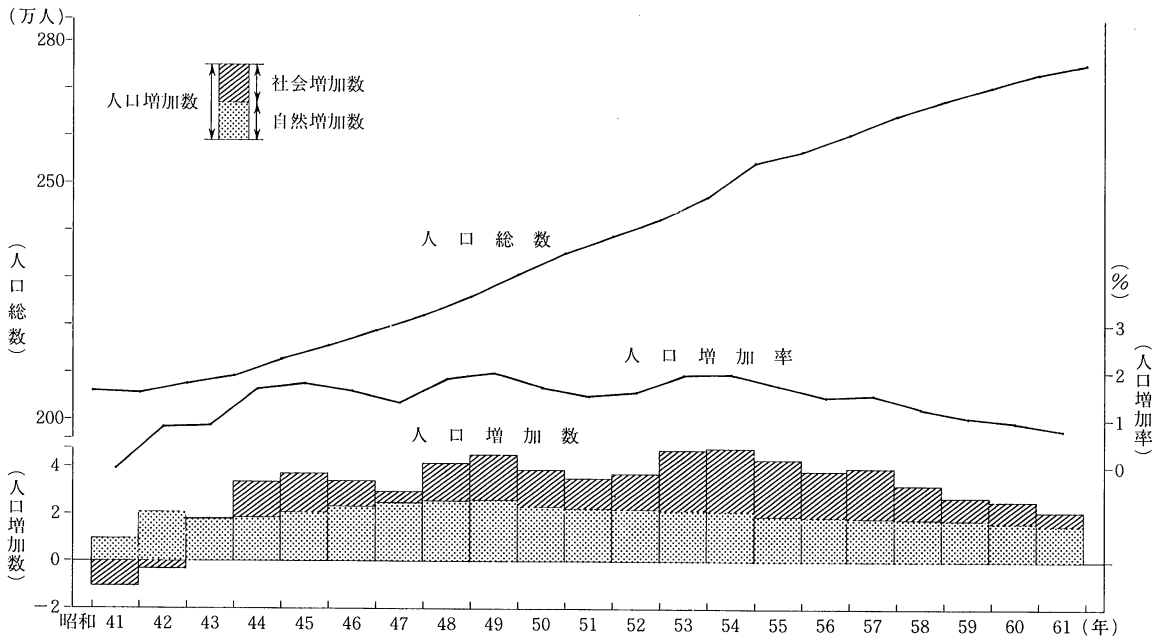
地域、市町村の昭和61年の状況をみると、次のとおりである。

全般的に人口増加が鈍っている中で、県南地域の人口増加は10,530人(増加率1.31%)で最も大きく、以下、県北地域5,453人(同0.48%)、県西地域2,969人(同0.54%)、鹿行地域2,283人(同0.91%)である。県南地域は、他の3地域とは人口増加の状況が特徴的に違っている。

市町村の人口増加率は、守谷町の5.58%を最高に谷田部町(4.25%)など、土浦以南の常磐線沿線及び学園都市の町村で高くなっている。この傾向はここ数年変わっていないが、今回、瓜連町(同3.04%)、玉里村(同2.11%)の2町村が高い増加率を示したのが顕著である。

一方、減少率が最も高いのは牛堀町(減少率1.53%)で、以下、那珂湊市(同0.73%)、大子町(同0.62%)などである。(表-2)

図-1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移 — 茨城県 —



昭和61年茨城県常住人口調査結果

表一 年次・人口及び人口増加 — 茨城県 —

年 月	1月1日現在 人口総数	増 加 数				増加率(%)
		総 数	自然増加	社会増加	外国人増減	
昭和50年	2 306 086	39 059	23 386	15 550	123	1.69
51	2 352 197	35 273	22 713	12 661	△ 101	1.50
52	2 387 470	37 832	22 214	15 344	274	1.58
53	2 425 327	47 032	21 553	25 400	79	1.94
54	2 472 359	48 381	21 358	26 696	327	1.96
55	2 520 740	43 419	19 176	24 053	190	1.72
56	2 566 731	38 295	18 886	19 409	…	1.49
57	2 605 026	39 827	18 725	21 102	…	1.53
58	2 644 853	32 863	18 265	14 598	…	1.24
59	2 677 716	27 494	17 929	9 565	…	1.03
60	2 705 210	25 420	16 375	9 045	…	0.94
61	2 730 630	21 235	15 238	5 997	…	0.78
62	2 751 865	…	…	…	…	…

注1) 昭和51、56年1月1日現在の人口は、各々前年10月1日現在の国勢調査結果を基礎としているため、前年1月1日のそれに年間増加数を加えても一致しない。

次に、本県人口を年齢3区分別にみると次のとおりである。

本県人口に占めるそれぞれの構成比は、昭和62年1月1日現在で0～14歳の年少人口が22.3%、15～64歳の生産年齢人口が67.2%、65歳以上の老年人口が10.5%である。老年人口は戦後一貫して、割合、数とも上昇を続け、昭和60年1月1日現在で1割台になり、その後も続いている上昇傾向は人口の高齢化が着実に進んでいることを示している。(表一3)

市町村についてみると、久慈郡の町村全体では、昭和62年1月1日現在で老年人口の構成比が17.9%に達し、中でも緒川村は20%で5人に1人が65歳以上人口である。これに対し、県南地域は最も若い地域で、特に桜村では、老年人口の構成比が4%台である。(表一4)

表一2 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	5.58	牛堀町	△1.53
2	谷田部町	4.25	那珂湊市	△0.73
3	瓜連町	3.04	大子町	△0.62
4	桜村	2.60	美和村	△0.59
5	三和町	2.57	水府村	△0.57
6	牛久市	2.56	桂村	△0.56
7	荃崎町	2.38	小川町	△0.49
8	神栖町	2.34	河内村	△0.48
9	玉里村	2.11	里美村	△0.39
10	阿見町	2.04	日立市	△0.25

■ 調査から

表一三 年 期，年 齢 3 区 分 別 人 口 及 び 指 数 — 茨 城 県 —

年 月 日	総 数	年 少 人 口		生 産 年 齢 人 口		老 年 人 口		年 少 人 口 指 数 (A/B)	老 年 人 口 指 数 (C/B)
		0～14歳	%	15～64歳	%	65歳以上	%		
昭和50.10.1	2 342 198	580 187	24.8	1 565 349	66.8	196 380	8.4	37.1	12.5
55.10.1	2 558 007	628 466	24.6	1 692 449	66.2	236 485	9.2	37.1	14.0
60.10.1	2 725 005	627 512	23.0	1 818 697	66.7	278 503	10.2	34.5	15.3
61. 1.1	2 730 630	624 810	22.9	1 825 392	66.8	280 138	10.3	34.2	15.3
4.1	2 728 357	620 217	22.7	1 823 860	66.8	283 991	10.4	34.0	15.6
7.1	2 739 332	618 279	22.6	1 835 683	67.0	285 081	10.4	33.7	15.5
10.1	2 746 310	615 427	22.4	1 843 407	67.1	287 192	10.5	33.4	15.6
62. 1.1	2 751 865	612 554	22.3	1 849 769	67.2	289 263	10.5	33.1	15.6

2. 移動状況

(1) 移動者総数

昭和61年の移動者総数(転入者と転出者の合計)は234,111人で、前年に比べて6,820人の減少である。

本県の移動者数を昭和40年以降についてみると、増加と減少を数年毎にくりかえし、「山」となったのが、昭和46年、48年、54年、57年である。また、「谷」となったのが、昭和47年、52年、56年である。この動きは全国のそれとは異なっている。全国は昭和31年を最小に、以降48年まで増加を続け、その後、減少傾向に転じ、60年でピーク時のほぼ4分の3に縮小している。次に、移動率についてみると、今回は8.57%で前年に比べて0.34ポイント低下し、昭和40年以降最低の数値となっている。

しかし、全国の昭和60年と比べると、まだ、3.18ポイント高い状況である。また、昭和61年の移動者数を男女別にみると、男が125,762人で、女が108,349人で、男が女より17,413人多い。したがって、移動者の性比は116.1で、全国のその性比と同値となっている。(全国は昭和60年で男348.3万人、女299.9万人)

次に、移動者を月別にみてみると次のとおりである。(表一六)

月別移動者数の年間移動者数に占める割合は、例年3月及び4月に人事異動、就職、進学を主因とする移動が集中している。全国の傾向としては4月が最も多く、3月が次に多くなっているが、本県の場合、3月(今回19.3%)が最も多く、次いで4月(同16.0%)の順となっているのが特徴的である。他の傾向として、1月の割合が最も低い、3月と4月の割合の合計が3割を超えていること

表-3 つづき

従属人口 指数 (A+C)/B	老年化 指数 (C/A)	平均年齢	
		男	女
49.6	33.8	31.8	33.7
51.1	37.6	32.7	34.7
49.8	44.4	34.2	36.2
49.6	44.8	34.3	36.3
49.6	45.8	34.4	36.4
49.2	46.1	34.5	36.5
49.0	46.7	34.5	36.6
48.8	47.2	34.6	36.6

などは、全国の傾向と同様である。

昭和61年の移動者を県内移動と県外移動に分けると、県内移動者が106,659人、県外移動者が124,856人で、18,197人県外移動者の方が多くなっている。したがって、移動者総数に占める割合も、県内移動者が45.6%、県外移動者が53.3%で、7.7ポイント県外移動者の方が上回っている。全国的傾向としては、昭和60年でみると、県内移動者が51.9%、県外移動者が48.1%で、3.8ポイント県内移動者の方が多い。したがって、本県は全国的レベルよりは移動が長距離化している。

(2) 県内移動者(表-7)

本県の昭和61年の県内移動者は106,659人で、前年に比べて2,181人減少している。これを男女別にみると、男が52,759人、女が53,900人で、女が男より1,141人多い。(全国では昭和60年の性比

表-4 年齢3区分別構成の高い(低い)
主な市町村
(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	荃崎町	28.6	金砂郷村	16.4
2	利根町	27.5	水府村	16.5
3	三和町	26.9	河内村	17.3
4	守谷町	26.6	桂村	17.7
5	鹿島町	26.3	緒川村	17.8

(生産年齢人口割合)

1	桜村	72.7	緒川村	62.2
2	古河市	70.1	御前山村	62.9
3	谷田部町	69.7	七会村	63.3
4	土浦市	69.1	里美村	63.3
5	勝田市	69.1	桂村	64.0

(老年人口割合)

1	緒川村	20.0	桜村	4.4
2	水府村	19.2	鹿島町	6.3
3	金砂郷村	19.0	取手市	6.6
4	山方町	18.6	荃崎町	6.8
5	里美村	18.3	勝田市	6.9

が101.5で男の方が多い。)

他県についてみると、東京都(87.2万人)が最も多く、以下、北海道、大阪府、神奈川県と続き、本県は鹿児島県に次いで14番目に多い県となっている。(昭和60年の数値で比較)

■ 調査から

(3) 県外移動者（表一七・八）

本県の昭和61年の県外移動者は124,856人で前年に比べて、3,555人減少している。これを男女別にみると、男が71,455人、女が53,401人で、男が女より18,054人と大幅に多い。県外移動者を転入者、転出者に分けると、転入者が65,330人、転出者が59,526人である。転入率2.39％、転出率1.95％で、転入が0.44ポイント転出を上回り、転入超過県となっている。全国(昭和60年の数値)と比較すると、転入率は、東京都(4.15％)が最も多く、神奈川県、千葉県、埼玉県、奈良県が3％台で続いている。本県は、全国平均(2.59％、本県は2.52％)より、若干下回っている状況である。次に、転出者についてみると、東京への転出者が第1位であるのは半数に近い22道県で、特に、東京に隣接する山梨県(転出者のうち東京へ転出者の割合38.4％)、埼玉県(同37.9％)、千葉県(同34.0％)、神奈川県(同32.1％)と長野県(同30.3％)では東京都への転出者が30％台で、他の県に比べて大きな割合となっている。本県の場合、昭和61年で、東京都への転出が25.2％で、千葉県、埼玉県より低い数値となっている。しかし、千葉県(15.0％)、

神奈川県(10.4％)、埼玉県(8.8％)の3県への転出者もかなり多い状況となっている。(図一2)

また、転出、転入超過数についてみると、47都道府県のうち、転出超過が北海道、大阪府、青森県など31道府県で、転入超過が16都県である。本県の場合、今回は5,804人の転入超過となっている。昭和44年より、それまでの転出超過から転入超過に転じ、その後、その数は増加し、昭和54年

表一六 年間移動者総数に占める月別移動者数
—全国,茨城県—

年間移動者総数 月	60年		61年	
	全国	茨城県	全国	茨城県
	6 482 064 ^人	239 620 ^人	…	234 111 ^人
計	100.0 [%]	100.0 [%]	…	100.0 [%]
1月	5.4	5.6	…	5.6
2	5.8	6.6	…	6.6
3	15.2	17.3	…	19.3
4	19.6	16.7	…	16.0
5	7.7	7.5	…	7.2
6	5.9	5.9	…	6.1
7	6.9	6.8	…	6.7
8	7.7	6.9	…	7.0
9	6.2	6.6	…	6.0
10	7.0	7.2	…	6.8
11	6.3	6.4	…	6.0
12	6.3	6.5	…	6.6

注) 全国は住民基本台帳人口移動報告(総務庁統計局)による。

表一五 移動者総数の推移 —全国,茨城県—

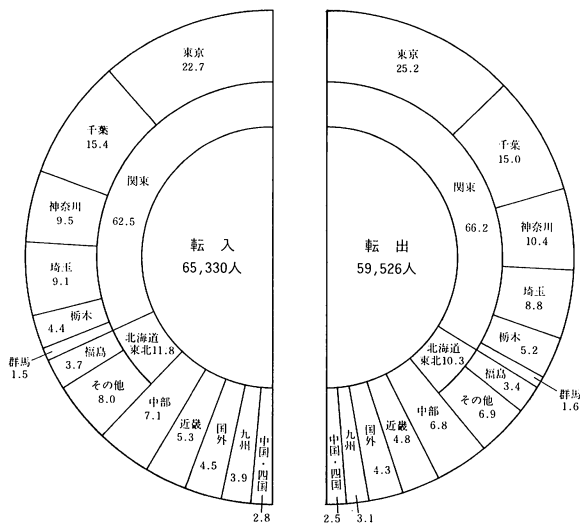
年	移動者総数		性比		移動率	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
昭和55年	7 067 308 ^人	245 961 ^人	112.1 [%]	112.7 [%]	6.07 [%]	9.76 [%]
56	6 901 752	245 163	113.2	111.9	5.89	9.55
57	6 852 395	250 952	114.0	111.7	5.81	9.63
58	6 674 373	241 446	113.8	113.8	5.62	9.12
59	6 558 917	239 187	114.7	113.9	5.49	8.93
60	6 482 064	240 931	116.1	115.4	5.39	8.91
61	…	234 111	…	116.1	…	8.57

注) 全国は住民基本台帳人口移動報告(総務庁統計局)による。

表一七 県内・県外移動者数の推移（茨城県）

年	県内 移動者数 人	性 比 (%)	県 外 移動者数 人	性 比 (%)	移動者総数に対する比率	
					県 内 (%)	県 外 (%)
昭和56年	105 542	94.3	135 427	127.1	43.0	55.2
57	108 950	94.0	137 973	127.1	43.4	55.0
58	106 261	95.0	131 091	130.8	44.0	54.3
59	107 156	95.8	128 316	130.7	44.8	53.6
60	108 840	96.4	128 411	133.5	45.2	53.3
61	106 659	97.9	124 856	133.8	45.6	53.3

図一 二 都道府県別転入・転出割合 — 茨城県 —



表一八 年次別、県外転入・転出者数及び転入超過数 — 茨城県 —

年 次	県外転入者数 (A)	県外転出者数 (B)	転入超過数 (A - B)
昭和55年	80 261	56 620	23 641
56	76 847	58 580	18 267
57	78 639	59 334	19 305
58	72 145	58 946	13 199
59	68 176	60 140	8 036
60	68 149	60 262	7 887
61	65 330	59 526	5 804

をピーク(27,014人)となった。

しかし、その後は、その数が低下傾向を示し、今回はピーク時の5分の1までになってきている。昭和60年の他の転入超過県についてみると、3万人を超えているのは神奈川県(49.1千人)、埼玉県(39.8千人)、千葉県(32.1千人)の3県のみで、これら以外の13都県ではいずれも1万人を下回る転入超過数という状況である。

(統計課・人口労働グループ)